令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	29,591	人
平成２７年国調	29,306	人
増減率	1.0	%
面積	67.10	k㎡
人口密度	441	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	30,233	人	29,932	人
令 4. 1. 1	30,105	人	29,855	人
増減率	0.4	%	0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,002	1,151
	7.4	8.1
第２次	3,412	3,628
	25.2	25.6
第３次	9,102	9,394
	67.3	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	4471	地方交付税種地	2－4
福岡県	筑前町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,355,718	23.8	3,355,718	41.7
地方譲与税	154,273	1.1	154,273	1.9
利子割交付金	854	0.0	854	0.0
配当割交付金	13,848	0.1	13,848	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,546	0.1	11,546	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	675,156	4.8	675,156	8.4
ゴルフ場利用税交付金	17,563	0.1	17,563	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,227	0.2	22,227	0.3
法人事業税交付金	43,883	0.3	43,883	0.5
地方特例交付金等	45,056	0.3	45,056	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	43,232	0.3	43,232	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,824	0.0	1,824	0.0
地方交付税	4,019,904	28.5	3,680,864	45.7
内訳 普通交付税	3,680,864	26.1	3,680,864	45.7
内訳 特別交付税	339,040	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,360,028	59.2	8,020,988	99.7
交通安全対策特別交付金	5,167	0.0	5,167	0.1
分担金・負担金	222,506	1.6	－	－
使用料	149,707	1.1	－	－
手数料	94,110	0.7	－	－
国庫支出金	2,367,130	16.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17,705	0.1	17,705	0.2
都道府県支出金	1,220,484	8.6	－	－
財産収入	43,138	0.3	－	－
寄附金	223,282	1.6	－	－
繰入金	247,114	1.7	－	－
繰越金	613,657	4.3	－	－
諸収入	155,662	1.1	3,199	0.0
地方債	407,052	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	118,224	0.8	－	－
歳入合計	14,126,742	100.0	8,047,059	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,353,951	99.9	26,316
法定普通税	3,353,951	99.9	26,316
市町村民税	1,405,164	41.9	26,316
内訳 個人均等割	49,061	1.5	－
内訳 所得割	1,202,291	35.8	－
内訳 法人均等割	60,653	1.8	－
内訳 法人税割	93,159	2.8	26,316
固定資産税	1,538,411	45.8	－
うち純固定資産税	1,537,334	45.8	－
軽自動車税	114,122	3.4	－
市町村たばこ税	296,254	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,767	0.1	－
法定目的税	1,767	0.1	－
内訳 入湯税	1,767	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,355,718	100.0	26,316

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,126,742	14,366,298
歳出総額	13,501,224	13,752,641
歳入歳出差引	625,518	613,657
翌年度に繰越すべき財源	20,832	8,407
実質収支	604,686	605,250
単年度収支	-564	301,560
積立金	123,962	150,869
繰上償還金	172,416	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	295,814	452,429

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	158	502,440	3,180
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,517	3,839
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	160	510,098	3,188
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,130
副市区町村長	1	31.04.01	6,500
教育長	1	31.04.01	5,930
議会議長	1	31.04.01	3,490
議会副議長	1	31.04.01	2,970
議会議員	12	31.04.01	2,800

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,760,840	13.0	1,528,291	1,519,125	18.6
うち職員給	909,595	6.7	821,976	－	－
扶助費	2,596,570	19.2	595,865	595,865	7.3
公債費	1,552,923	11.5	1,497,136	1,324,720	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,447,976	10.7	1,392,206	1,219,830	14.9
内訳 元利償還金 利子	104,898	0.8	104,881	104,841	1.3
内訳 一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	5,910,333	43.8	3,621,292	3,439,710	42.1
物件費	2,141,697	15.9	1,490,424	1,231,516	15.1
維持補修費	136,515	1.0	111,559	32,619	0.4
補助費等	2,617,863	19.4	2,104,694	1,569,558	19.2
うち一部事務組合負担金	909,361	6.7	909,361	751,708	9.2
繰出金	1,111,204	8.2	905,253	871,330	10.7
積立金	344,424	2.6	204,969	－	－
投資・出資金・貸付金	304,799	2.3	290,409	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	934,389	6.9	273,599	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,752	0.2	20,752	7,144,733 千円	
内訳 普通建設事業費	789,863	5.9	224,946	経常収支比率	
内訳 うち補助	339,348	2.5	26,156	87.5 % （ 88.8 %）	
内訳 うち単独	336,399	2.5	149,110	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	144,526	1.1	48,653	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,501,224	100.0	9,002,199	9,627,717 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,939	0.8	－	105,939
総務費	1,836,575	13.6	48,861	1,348,228
民生費	4,494,041	33.3	16,452	2,057,184
衛生費	1,488,724	11.0	3,031	1,086,393
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	726,212	5.4	302,722	327,759
商工費	62,334	0.5	－	61,221
土木費	1,340,006	9.9	265,031	992,325
消防費	505,432	3.7	25,526	474,327
教育費	1,244,512	9.2	128,240	1,003,034
災害復旧費	144,526	1.1	－	48,653
公債費	1,552,923	11.5	－	1,497,136
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,501,224	100.0	789,863	9,002,199

繰出金	公営事業等への出 合計	2,109,024
	下水道	870,071
	上水道	127,749
	宅地造成	4,525
	工業用水道	－
	国民健康保険	255,128
	その他	851,551

国民健康保険事業の状況

実質収支		47,888
再差引収支		26,761
加入世帯数（世帯）		3,799
被保険者数（人）		6,230
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	113
	国庫支出金	－
	保険給付費	351

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,368,120	3,239,398
基準財政需要額	7,048,984	6,969,106
標準税収入額等	4,210,900	4,054,719
標準財政規模	8,009,988	8,200,826
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	7.5	7.4
公債費負担比率（％）	15.6	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	10.5
将来負担比率（％）	37.6	51.6
積立金現在高 財調	2,331,623	2,207,661
減債	130,279	129,893
特定目的	2,501,566	2,528,604
地方債現在高	12,125,425	13,166,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	275,236	396,114
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.0	99.1 95.0
市町村民税	98.4 94.5	99.0 94.8
純固定資産税	99.0 94.6	99.1 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）